

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

こうふフューチャーサーチ普及促進事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

甲府市

3 地域再生計画の区域

甲府市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

人口ビジョンの策定過程における本市の地域産業の分析結果では、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」などは強みを見せているが、「雇用力」と「稼ぐ力」の中核となる「製造業」「卸売業・小売業」などについては、販売額・出荷額等が減少傾向にあるほか県内に対するシェアも低下しており、そこには従業者数の減少が主たる課題として挙げられている。このことは人口の社会動態に顕著に現れている若者世代の東京圏等への人口流出との因果関係があるものと捉えたところである。

今後、市内・圏域内に所在する将来性のある魅力的な企業等の認知度の向上やマッチングの機会を創出する中で、学卒者等若い世代が、本市の住民、働き手として定着させていく取り組みが必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

「こうふフューチャーサーチ普及促進事業」については、地方創生加速化交付金を得る中で平成28年度から実施している事業であり、地域産業の活性化を主眼として20歳代前半から後半世代の東京圏への顕著な転出超過を克服するため、地元の学生が修学期間を通じて、企業経営者などと継続的にコミュニケーションを図る機会を創出することで、本市の圏域内に所在する魅力ある中小企業等の認知度を高めるとともに、企業・就職希望者の双方が未来に向けたビジョンの共有化を図り、就職マッチングや人材育成の場となる支援体制（こうふフューチャーサーチ）を確立し、若者の就業及び定

着を促進することを目的として取組を推進しているところである。

こうした中、平成29年度以降は、これまでの事業展開を踏まえ、学生の修学期間において継続的に地元就業機会を増進させる取組みを充実するほか、参加企業のエリア拡充を図るとともに、新たな取組として、大学等の卒業を契機に東京圏等に就業した若者（第二新卒者）のUJIターンを促すための取組や東京圏等の大学等、とりわけ本市におけるプロジェクトやイベントへの参加が可能となる西東京圏域に所在する大学等に就学している学生に対して、本事業への参加を呼びかける取組を同支援体制を活用する中で展開し、地域の担い手となる若者の地元就業・地元定着に向けた総合的な支援を実施する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
こうふフューチャーサ ーチ普及促進事業の活 用による地元企業への 就職者数	5人	40人	45人	70人	155人
こうふフューチャーサ ーチ普及促進事業への 参加（登録）企業数	25社	25社	30社	30社	85社

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、県内大学生等を対象とする企業見学会や、中小企業からの課題提案に基づき設えたプロジェクトを学生と企業が共同で課題解決を図る取組みを実施するなど、地域の担い手となる若者の地元就業等に向けた総合的な支援を実施する。

また、これらの実効性高めるために構築したWEBマッチングサイトと活動拠点として整備したコミュニティスペースを活用することで、地元企業と学生等とのマッチングを行い、修学期間を通じて継続的な就業機会の増進を図る。

加えて、東京圏等に就業した若者（第二新卒者）や西東京圏域に所在する大学等に就学している学生に対して、WEBマッチングサイトによる情報発信やフューチャーサーチによるインターンシップの履修の

周知を行うなど、地域の担い手となる若者の地元就業等に向けた総合的な支援を実施する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体：甲府市

② 事業の名称：こうふフューチャーサーチ普及促進事業

③ 事業の内容：本事業では、実践性・効果が低下している教育目的（単位取得）としてのインターンシップが散見される中、県内大学生等を対象とする企業見学会や中小企業からの課題提案に基づき、学生等が企業と一緒に課題解決を図るプロジェクト（平成28年度は10プロジェクト）を設け、実践的な授業科目（県内大学の単位互換）を核とした、「みらいプロジェクト」を実施するほか、学生等が就業機会を求めて参加する企業ガイダンスを逆手にとり、学生等が企業側に自身を知ってもらう（PRする）機会として「やまなし合同 JIBUN 説明会」と称する事業を展開するとともに、これらの実効性高めるために構築した WEB マッチングサイトと活動拠点として整備したコミュニティスペースを活用することで、実践能力の向上を図ると同時に地元企業と学生等とのマッチングを行い、修学期間を通じて継続的な就業機会の増進を図る。

加えて、大学等の卒業を契機として東京圏等に就業した若者（第二新卒者）や西東京圏域に所在する大学等に就学している学生に対して、WEB マッチングサイトによる情報発信やフューチャーサーチによるインターンシップの履修の周知、さらに山梨暮らし支援センターなどを通じて、地元への就業相談体制の強化を図る取組みを新たに実施する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

平成29から31年度は、地方創生推進交付金を活用することとなるが、平成32年度以降については、県内の11大学プラス1大学で構成するCOCプラス事業の一環として事業主体が自走できる基盤の整備を行うこととしており、インターンシップ・フューチャーサーチ運営委員会の母体である「やまなし地方創生会議（県内市町村、大学関係、経済・金融機関など）」の構成団体からの負担金や参加企業等からの会費収入、セミナー・委託業務等の収益事業の実施により財源を確保する予定である。

【官民協働】

地方創生の名の元に地域の実情を各種専門分野から掌握している関係機関（産官学金労言）で構成する「インターンシップ・フューチャーサーチ運営委員会」が実施主体となることで、きめ細かな事業推進が図られる。

【政策間連携】

若者世代の顕著な転出超過を克服するため、将来に向けて安定した生活基盤を確保するための「しごと」と、それに魅力を感じて働く「ひと」のマッチングを推進することで若者の地元定着を促進する。

【地域間連携】

本事業の実施にあたっては、甲府市内に事業所等がある企業を主な対象としているところであるが、若者の地元定着という観点では、就業機会を市内に限定することなく、甲府市内に居を構え、周辺市町で働くといった若者の就業ニーズにも対応していく必要があることからプロジェクト参加企業の対象を、甲府盆地一体、更には県全域まで範囲を拡充し、企業と学生による課題解決型プロジェクト（みらいプロジェクト）への参加企業の確保を図る。

【その他の先導性】 「特になし」

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
こうふフューチャーサーチ普及促進事業の活用による地元企業への就職者数	5人	40人	45人	70人	155人
こうふフューチャーサーチ普及促進事業への参加（登録）企業数	25社	25社	30社	30社	85社

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労言の各分野から参画をいただいている企業・団体等で構成する「甲府市地域創生戦略会議」により、毎年度P D C Aサイクルを用いた施策の効果検証を行い、必要に応じて新たな取組の導入や改善を図ることで、事業の実効性を高めていく。

【外部組織の参画者】

甲府商工会議所、甲府市観光協会、JTB 関東 法人営業甲府支店、日本貿易振興機構山梨貿易情報センター、ハローワーク甲府 甲府公共職業安定所、山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨英和大学、山梨中央銀行(甲府市指定金融機関)、日本政策金融公庫 甲府支店、日本労働組合総連合会 山梨県連合会、山日YBSグループ 山梨日日新聞社山梨放送、テレビ山梨、NHK甲府放送局、エフエム富士、甲府市自治会連合会 (以上、17企業・団体)

【検証結果の公表の方法】

本市ホームページ等にて公表予定

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 55,402千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日 (3ヵ年度)

⑨ その他必要な事項 「特になし」

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

産官学金労言の各分野から参画をいただいている企業・団体等で構成する「甲府市地域創生戦略会議」により、毎年度PDC Aサイクルを用いた施策の効果検証を行い、必要に応じて新たな取組の導入や改善を図ることで、事業の実効性を高めていく。

【外部組織の参画者】

甲府商工会議所、甲府市観光協会、JTB 関東 法人営業甲府支店、日本貿易振興機構山梨貿易情報センター、ハローワーク甲府 甲府公共職業安定所、山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨英和大学、山梨中央銀行(甲府市指定金融機関)、日本政策金融公庫 甲府支店、日本労働組合総連合会 山梨県連合会、山日 YBS グループ 山梨日日新聞社山梨放送、テレビ山梨、NHK 甲府放送局、エフエム富士、甲府市自治会連合会 (以上、17 企業・団体)

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
こうふフューチャーサ ーチ普及促進事業の活 用による地元企業への 就職者数	5人	40人	45人	70人	155人
こうふフューチャーサ ーチ普及促進事業への 参加(登録)企業数	25社	25社	30社	30社	85社

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、本市ホームページ等にて公表を行う。